



2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月8日

上場会社名 栗田工業株式会社 上場取引所：東
コード番号 6370 URL <https://www.kurita.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 江尻 裕彦
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 増田 晋一 TEL 03(6743)5054
四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け電話会議）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	90,544	21.3	7,457	18.0	8,131	27.5	5,763	11.4	5,695	17.1	16,239	14.6
2023年3月期第1四半期	74,660	18.1	6,321	7.6	6,378	9.7	5,172	31.0	4,865	30.1	14,165	356.9

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期第1四半期	50	67	—	—
2023年3月期第1四半期	43	29	—	—

(参考) 税引前四半期利益 2024年3月期第1四半期 8,120百万円 (10.9%) 2023年3月期第1四半期 7,325百万円 (30.1%)

(注) 事業利益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の指標です。IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え、自主的に開示しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	
2024年3月期第1四半期	523,893		307,630		305,766		58.4	
2023年3月期	501,538		295,759		293,975		58.6	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2023年3月期	—	39.00	—	39.00	78.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	42.00	—	42.00	84.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		事業利益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期（累計）	181,000	12.6	16,200	△2.5	15,700	△4.0	10,500	△15.2	93.42
通期	375,000	8.8	40,000	3.7	39,000	34.2	27,000	34.1	240.21

(参考) 税引前利益 第2四半期（累計） 15,500百万円 (△11.5%) 通期 38,200百万円 (26.7%)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	116,200,694株	2023年3月期	116,200,694株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	3,799,921株	2023年3月期	3,799,739株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	112,400,785株	2023年3月期1Q	112,380,826株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式（2024年3月期1Q 244千株、2023年3月期 244千株）が含まれております。また、自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、基本的1株当たり四半期利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2024年3月期1Q 244千株、2023年3月期1Q 244千株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) キャッシュ・フローに関する説明	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(社債)	17
(金融収益)	17
(重要な後発事象)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

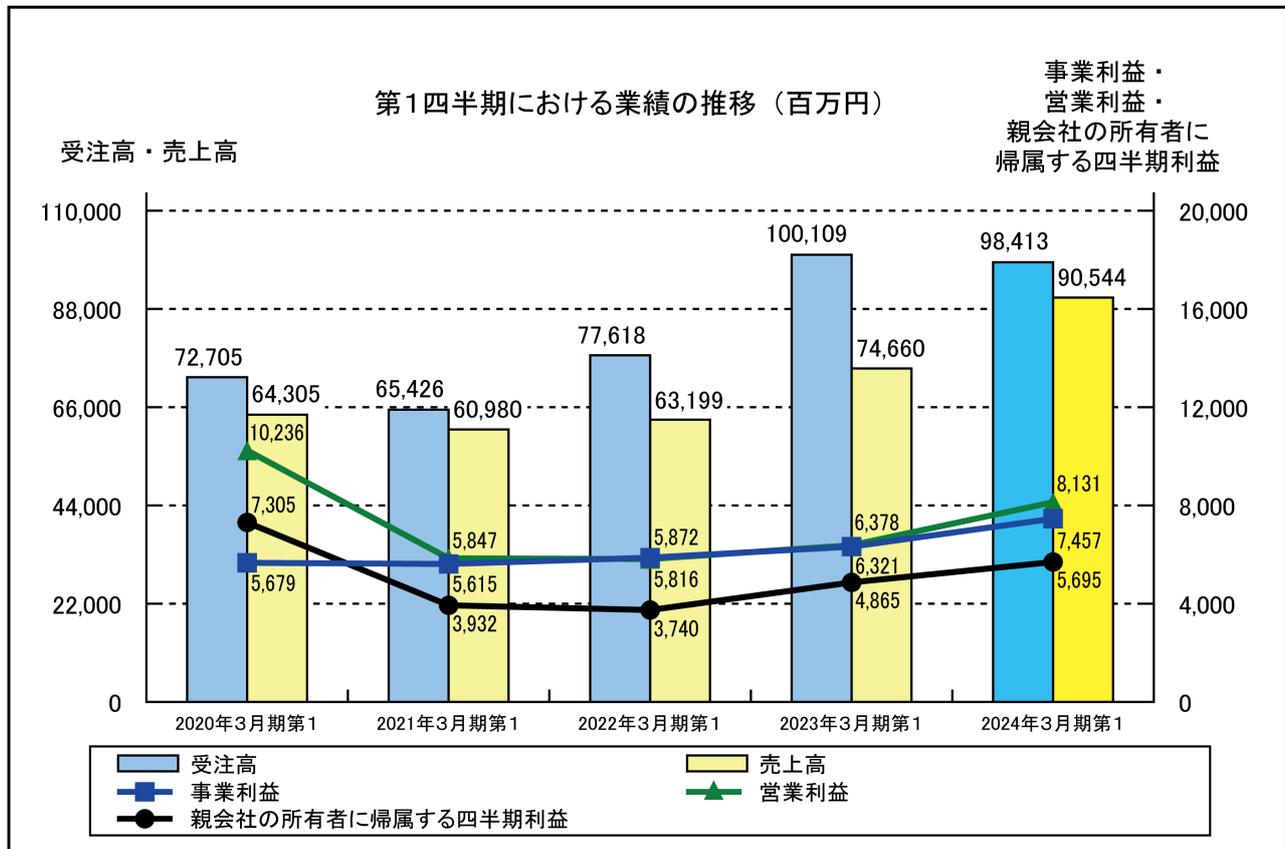
1) 当第1四半期の概況(2023年4月1日～2023年6月30日)

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、物価上昇や金融引き締めによる影響で一部の地域において弱さがみられたものの、持ち直しの動きが続きました。国内では、製造業の生産活動は、半導体関連需要が減速するなど弱さがみられましたが、原材料等の供給制約の解消が進み、持ち直しの兆しがみられました。設備投資は、高水準の企業収益を背景に底堅い動きが続きました。海外では、米国および中国を除くアジア諸国の景気は緩やかに回復しましたが、欧州の景気回復は、物価上昇や金利引き上げの影響を受け停滞しました。中国は、製造業の生産活動の回復が伸び悩み、景気回復の動きが鈍化しました。

以上の結果、当社グループ全体の受注高は98,413百万円(前年同期比1.7%減)、売上高は90,544百万円(前年同期比21.3%増)となりました。利益につきましては、事業利益[※]は、7,457百万円(前年同期比18.0%増)、営業利益は、8,131百万円(前年同期比27.5%増)となりました。前年同期において一時的な金融収益として計上したデリバティブ取引差益1,090百万円がなくなったことから、税引前四半期利益は、8,120百万円(前年同期比10.9%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、5,695百万円(前年同期比17.1%増)となりました。

※事業利益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の指標です。

IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え、自主的に開示しております。



2) セグメント別の概況

当社グループは、提供する製品・サービスの観点で「水処理薬品事業」および「水処理装置事業」を報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間から、社会やお客様への価値提供の観点で市場毎の特性を深く考察したうえで戦略を策定し、多様な製品・サービスを組み合わせるソリューションの拡大を図るため「電子市場」および「一般水処理市場」の2つをセグメント情報における報告セグメントとしております。

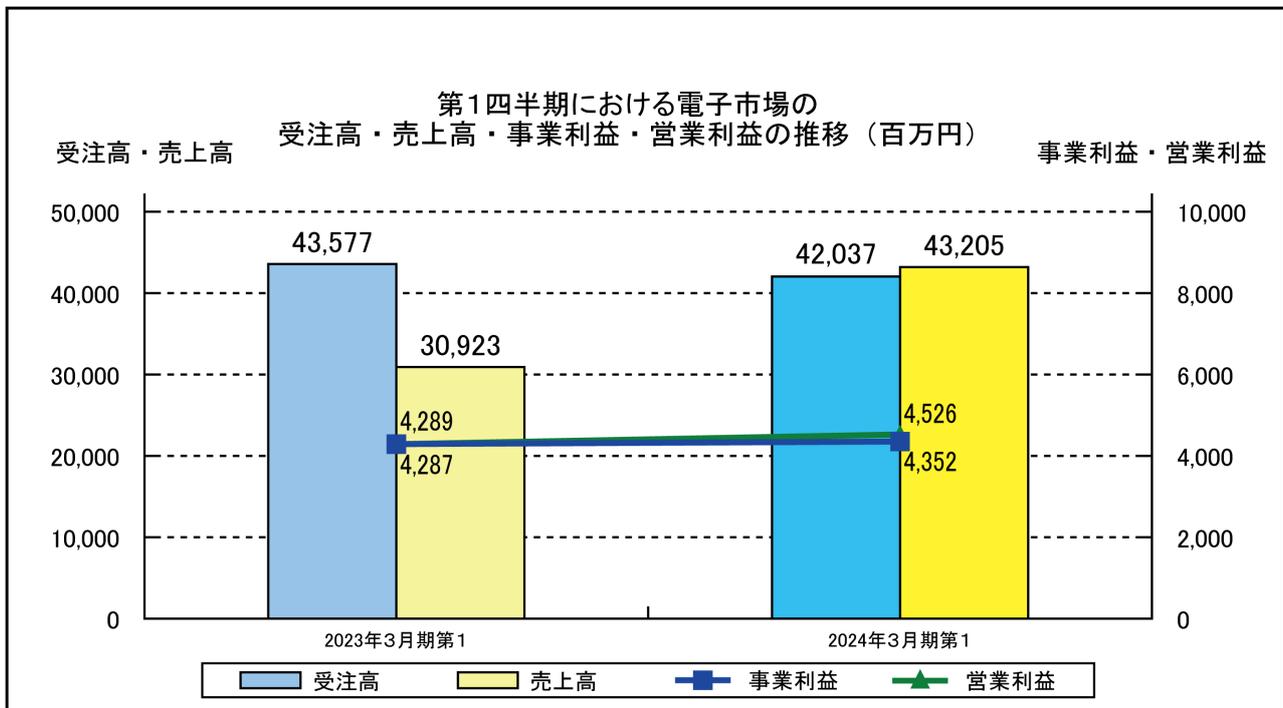
なお、前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

① 電子

受注高は、42,037百万円（前年同期比3.5%減）となりました。前連結会計年度に開始した超純水供給契約案件の売上貢献により、継続契約型サービスが増加した一方で、半導体市況悪化による国内および米国の顧客工場の稼働率低下の影響を受けた精密洗浄とメンテナンスで減少しました。

売上高は、43,205百万円（前年同期比39.7%増）となりました。精密洗浄が減少した一方で、水処理装置で受注済みの大型案件の工事進捗により大幅に増加したほか、継続契約型サービスやメンテナンスも増加しました。

利益につきましては、売上は大幅に増加しましたが、比較的原価率が高い装置案件が増加したことや精密洗浄事業の売上割合が低下したことによる売上原価率悪化の影響を受け、事業利益は、4,352百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は、4,526百万円（前年同期比5.6%増）となりました。



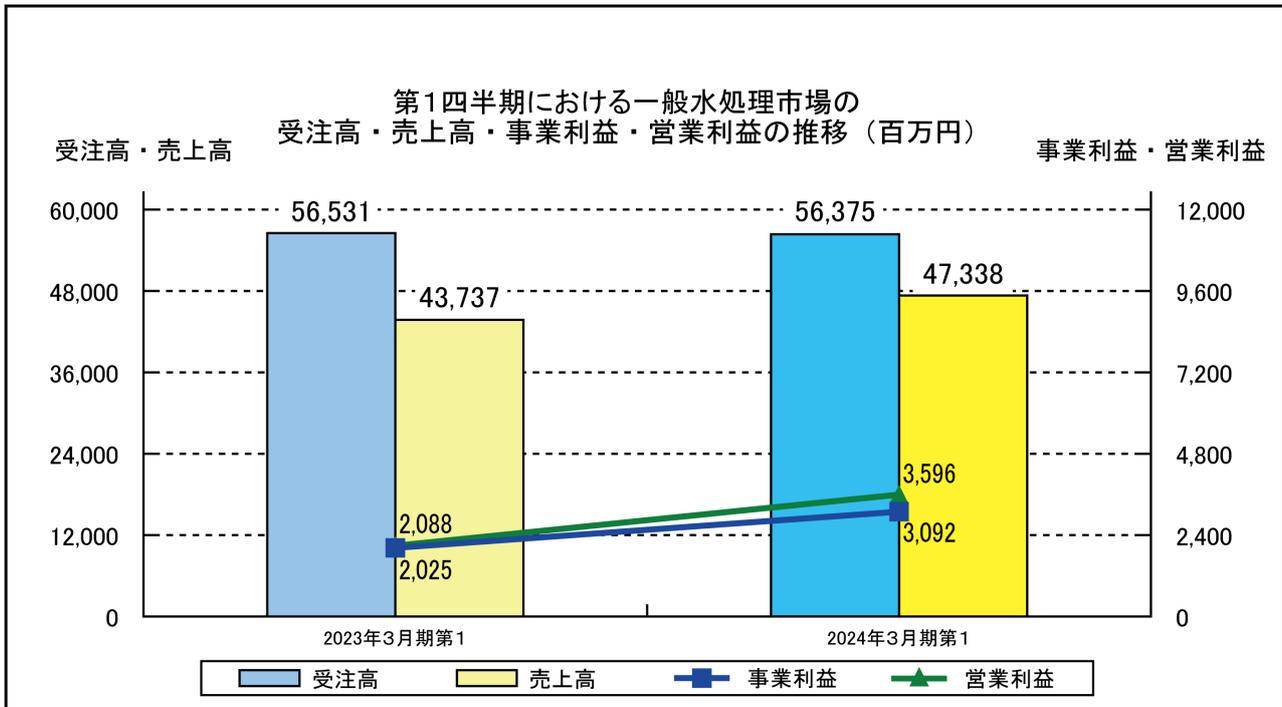
(注) 前第1四半期連結累計期間の数値についても、変更後のセグメント区分に組み替えて表示しております。

② 一般水処理

受注高は、56,375百万円（前年同期比0.3%減）となりました。水処理装置での大型案件の受注計上や継続契約型サービスの伸長がありました。主に中国での顧客工場稼働率低下の影響を受け薬品事業で減少しました。

売上高は、47,338百万円（前年同期比8.2%増）となりました。薬品事業は減少しましたが、水処理装置やメンテナンスで受注残からの売上計上があったことや継続契約型サービスの伸長により、増収となりました。

利益につきましては、値上げ効果による増収に加え、コスト低減の取り組みにより、事業利益は、3,092百万円（前年同期比52.7%増）となり、営業利益は、その他の収益に計上している為替差益が368百万円増加したこともあり3,596百万円（前年同期比72.2%増）となりました。



(注) 前第1四半期連結累計期間の数値についても、変更後のセグメント区分に組み替えて表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び資本の状況

① 資産合計 523,893百万円（前連結会計年度末比22,355百万円増加）

流動資産は210,185百万円となり、前連結会計年度末比13,769百万円増加しました。これは主に営業債権及びその他の債権が9,103百万円、現金及び現金同等物が1,694百万円、棚卸資産が1,510百万円増加したためであります。

非流動資産は313,708百万円となり、前連結会計年度末比8,587百万円増加しました。これは主に超純水供給事業（電子市場）に係る設備の新規取得により有形固定資産が3,256百万円増加したことに加え、円安外国通貨高の影響により、のれんが5,105百万円増加したためであります。

② 負債合計 216,263百万円（前連結会計年度末比10,485百万円増加）

流動負債は121,442百万円となり、前連結会計年度末比11,974百万円増加しました。これは社債及び借入金が9,665百万円、営業債務及びその他の債務が6,049百万円それぞれ増加したものの、未払法人所得税等が2,681百万円減少したためであります。

非流動負債は94,821百万円となり、前連結会計年度末比1,489百万円減少しました。これは主に長期借入金の返済により社債及び借入金が970百万円減少したためであります。

③ 資本合計 307,630百万円（前連結会計年度末比11,871百万円増加）

これは主に円安外国通貨高に伴う在外営業活動体の換算差額の計上により、その他の資本の構成要素が10,449百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上等により利益剰余金が1,287百万円それぞれ増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は52,162百万円（前連結会計年度末比1,694百万円増加）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で得られた資金は4,467百万円（前年同期比6,474百万円減少）となりました。これは主に税引前四半期利益8,120百万円、減価償却費、償却費及び減損損失7,858百万円などで資金が増加したものの、営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）6,317百万円、法人所得税の支払額4,688百万円などで資金が減少したためであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で使用した資金は7,987百万円（前年同期比8,567百万円減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7,228百万円などで資金を使用したためであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で得られた資金は2,693百万円（前年同期比2,067百万円減少）となりました。これは主に配当金の支払額4,421百万円、リース負債の返済による支出1,251百万円、長期借入金の返済による支出1,135百万円などで資金を使用したものの、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）9,479百万円などで資金を調達したためであります。

当社グループは事業運営上必要な流動性確保と安定した資金調達体制の確立を基本方針としております。短期運転資金、設備投資やその他成長分野への投資資金は自己資金を基本としつつも、必要に応じて債券市場での調達や銀行借入を実施しております。なお、当第1四半期連結会計期間末において、当社は取引金融機関2社とコミットメント・ライン契約を締結しております（借入実行残高 一百万円、借入未実行残高 20,000百万円）。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月11日発表の「2023年3月期 決算短信」に記載しました2024年3月期 第2四半期累計期間および通期の連結業績予想のとおり推移するものと考えております。

なお、本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、様々な要因の変化により実際の業績とは異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	50,468	52,162
営業債権及びその他の債権	120,299	129,402
その他の金融資産	3,357	3,632
棚卸資産	16,847	18,357
その他の流動資産	5,444	6,631
流動資産合計	196,416	210,185
非流動資産		
有形固定資産	178,737	181,993
使用権資産	21,928	22,134
のれん	60,413	65,518
無形資産	17,104	17,595
持分法で会計処理されている投資	1,283	1,328
その他の金融資産	15,433	16,373
繰延税金資産	9,984	8,539
その他の非流動資産	235	224
非流動資産合計	305,121	313,708
資産合計	501,538	523,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	51,465	57,514
社債及び借入金	28,998	38,663
リース負債	4,294	4,496
未払法人所得税等	6,018	3,337
引当金	2,301	1,969
その他の流動負債	16,390	15,460
流動負債合計	109,468	121,442
非流動負債		
社債及び借入金	48,758	47,788
リース負債	18,016	18,086
その他の金融負債	1,666	2,150
退職給付に係る負債	17,321	17,705
引当金	2,613	2,614
繰延税金負債	2,362	1,480
その他の非流動負債	5,570	4,995
非流動負債合計	96,310	94,821
負債合計	205,778	216,263
資本		
資本金	13,450	13,450
資本剰余金	△608	△553
自己株式	△10,638	△10,639
その他の資本の構成要素	14,132	24,581
利益剰余金	277,639	278,926
親会社の所有者に帰属する持分合計	293,975	305,766
非支配持分	1,784	1,863
資本合計	295,759	307,630
負債及び資本合計	501,538	523,893

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	74,660	90,544
売上原価	48,455	61,253
売上総利益	26,204	29,291
販売費及び一般管理費	19,883	21,834
その他の収益	514	1,023
その他の費用	456	348
営業利益	6,378	8,131
金融収益	1,312	228
金融費用	402	261
持分法による投資損益(△は損失)	36	21
税引前四半期利益	7,325	8,120
法人所得税費用	2,153	2,356
四半期利益	5,172	5,763
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,865	5,695
非支配持分	306	67
四半期利益	5,172	5,763
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	43.29	50.67
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	5,172	5,763
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	51	492
確定給付制度の再測定	53	△24
純損益に振り替えられることのない 項目合計	104	467
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	8,734	9,965
キャッシュ・フロー・ヘッジ	106	18
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	46	23
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	8,887	10,008
税引後その他の包括利益	8,992	10,475
四半期包括利益	14,165	16,239
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	12,855	16,119
非支配持分	1,309	119
四半期包括利益	14,165	16,239

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2022年4月1日残高	13,450	△3,076	△10,694	3,493	40	8,627
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	7,778	106	51
四半期包括利益合計	—	—	—	7,778	106	51
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	△8	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動額	—	△19,233	—	1,796	—	—
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	—	22,051	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他	—	132	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	2,942	△0	1,796	—	—
2022年6月30日時点の残高	13,450	△134	△10,694	13,068	146	8,678

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	確定給付制度の再測定	合計				
2022年4月1日残高	—	12,161	260,073	271,914	5,948	277,862
四半期利益	—	—	4,865	4,865	306	5,172
その他の包括利益	53	7,989	—	7,989	1,003	8,992
四半期包括利益合計	53	7,989	4,865	12,855	1,309	14,165
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△4,045	△4,045	—	△4,045
株式に基づく報酬取引	—	—	—	△8	0	△7
子会社に対する所有者持分の変動額	—	1,796	—	△17,437	△4,614	△22,051
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	—	—	—	22,051	—	22,051
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△53	△53	53	—	—	—
その他	—	—	△0	132	—	132
所有者との取引額合計	△53	1,742	△3,992	692	△4,614	△3,921
2022年6月30日時点の残高	—	21,893	260,946	285,462	2,643	288,106

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2023年4月1日残高	13,450	△608	△10,638	9,678	222	4,231
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	9,937	18	492
四半期包括利益合計	—	—	—	9,937	18	492
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	55	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動額	—	—	—	—	—	—
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	55	△1	—	—	—
2023年6月30日時点の残高	13,450	△553	△10,639	19,616	241	4,724

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	確定給付制度の再測定	合計				
2023年4月1日残高	—	14,132	277,639	293,975	1,784	295,759
四半期利益	—	—	5,695	5,695	67	5,763
その他の包括利益	△24	10,424	—	10,424	51	10,475
四半期包括利益合計	△24	10,424	5,695	16,119	119	16,239
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
配当金	—	—	△4,383	△4,383	△37	△4,421
株式に基づく報酬取引	—	—	—	55	△2	53
子会社に対する所有者持分の変動額	—	—	—	—	—	—
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	24	24	△24	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	24	24	△4,408	△4,328	△40	△4,369
2023年6月30日時点の残高	—	24,581	278,926	305,766	1,863	307,630

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	7,325	8,120
減価償却費、償却費及び減損損失	6,839	7,858
持分法による投資損益(△は益)	△36	△21
固定資産売却損益(△は益)	△17	△26
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,921	△642
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	3,204	△6,317
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△2,518	1,974
その他	5,188	△1,899
(小計)	18,063	9,047
利息の受取額	48	101
配当金の受取額	147	105
利息の支払額	△20	△98
法人所得税の支払額	△7,297	△4,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,941	4,467

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△376	△1,645
定期預金の払戻による収入	208	1,492
有形固定資産の取得による支出	△16,108	△7,228
有形固定資産の売却による収入	64	28
無形資産の取得による支出	△319	△459
その他	△21	△174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,554	△7,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	22,618	9,479
社債の発行による収入	9,955	—
長期借入れによる収入	—	22
長期借入金の返済による支出	△272	△1,135
リース負債の返済による支出	△1,417	△1,251
配当金の支払額	△4,072	△4,421
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△22,051	—
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,760	2,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	594	2,520
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△258	1,694
現金及び現金同等物の期首残高	45,730	50,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,472	52,162

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

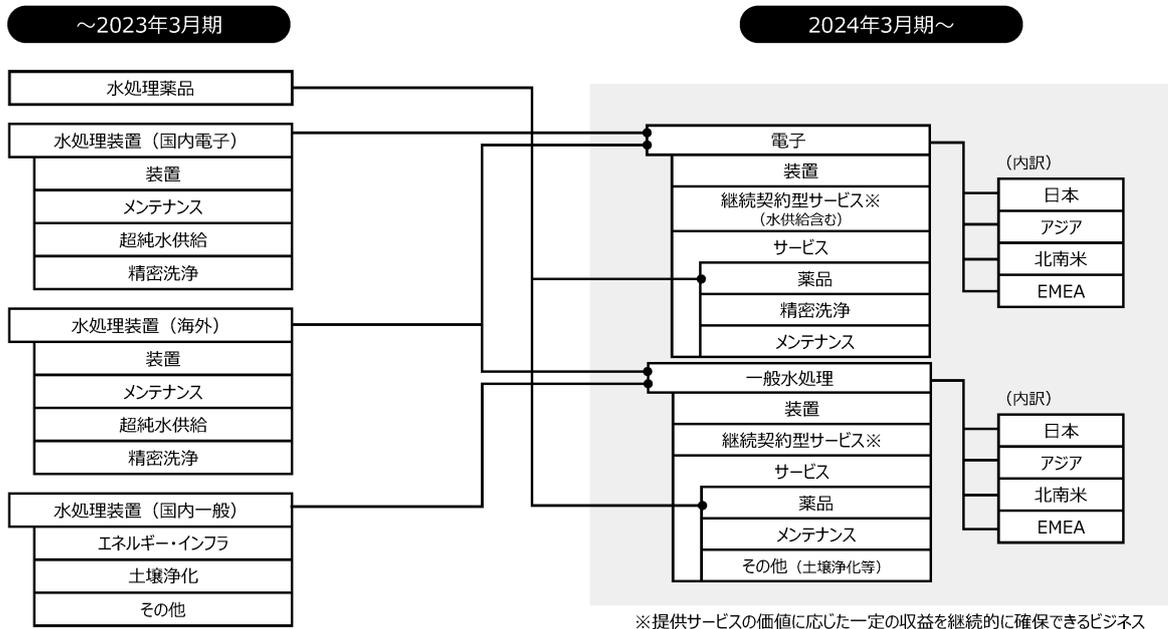
(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントはこれまで提供する製品・サービスの観点で、「水処理薬品事業」および「水処理装置事業」を報告セグメントとしておりましたが、新中期経営計画「PSV-27」の開始年度である当第1四半期連結会計期間からは、社会やお客様への価値提供の観点で市場毎の特性を深く考察したうえで戦略を策定し、多様な製品・サービスを組み合わせるソリューションの拡大を図るため、「電子市場」および「一般水処理市場」という市場別に変更いたします。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しております。



(2) 報告セグメントに関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	要約四半期 連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電子市場	一般水処理 市場			
売上高					
外部顧客への売上高	30,923	43,737	74,660	—	74,660
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	30,923	43,737	74,660	—	74,660
セグメント利益	4,287	2,088	6,376	2	6,378
金融収益					1,312
金融費用					402
持分法による投資損益（△は損失）					36
税引前四半期利益					7,325

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去などが含まれております。
2. セグメント利益は、営業利益の数値であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	要約四半期 連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電子市場	一般水処理 市場			
売上高					
外部顧客への売上高	43,205	47,338	90,544	—	90,544
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	43,205	47,338	90,544	—	90,544
セグメント利益	4,526	3,596	8,123	8	8,131
金融収益					228
金融費用					261
持分法による投資損益（△は損失）					21
税引前四半期利益					8,120

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去などが含まれております。
2. セグメント利益は、営業利益の数値であります。

(社債)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

発行した社債は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
当社	第2回無担保社債	2022年5月26日	10,000	0.29	2027年5月26日

償還した社債はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

発行及び償還した社債はありません。

(金融収益)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

前第1四半期連結累計期間においてデリバティブ取引差益1,090百万円を金融収益に計上しました。これは当社がクリタ・アメリカ・ホールディングス, Inc. の増資引受決定後に設定した為替予約で生じた収益であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

重要な事項がないため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、2023年4月27日開催の取締役会において、当社連結子会社であるクリタ・ヨーロッパGmbHを通じて、欧州の水処理装置の製造・販売会社であるArcade Engineering GmbH(以下「Arcade社 Germany」という)、Arcade Industrie SAS(以下「Arcade社 France」という)及びArcade Engineering AG(以下「Arcade社 Switzerland」という)の発行済株式の全てを取得し、子会社化することを決議し、2023年5月2日に株式譲渡契約を締結いたしました。また、2023年7月3日付で株式を取得いたしました。なお、Arcade社 GermanyとArcade社 Switzerlandの株式取得により、その子会社であるArcade社 Engineering (Asia) Pte. Ltd.(以下「Arcade社 Asia」という)の株式も取得いたしました。

また、要約四半期連結財務諸表の承認日までに当該企業結合の当初の会計処理が完了していないため、会計処理に関する詳細な情報は開示していません。

(1) 株式取得企業の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

①被取得企業の名称 : Arcade Engineering GmbH
住所 : Meißner Str. 151a, 01445 Radebeul, Germany
代表者の氏名 : Dr. Claudia Kaiser
資本金の額 : 25,000 ユーロ
事業の内容 : 水処理装置の設計・施工管理・コンサルティング

②被取得企業の名称 : Arcade Industrie SAS
住所 : Aire de la Thur - 68840 Pulversheim, France
代表者の氏名 : Ms. Claudine Muller
資本金の額 : 40,000 ユーロ
事業の内容 : 水処理装置における電気設備の設計・製造

③被取得企業の名称 : Arcade Engineering AG
住所 : Hegenheimermattweg 65, 4123 Allschwil, Switzerland
代表者の氏名 : Mr. Felix Grisch
資本金の額 : 100,000 スイスフラン
事業の内容 : 水処理装置の設計・コンサルティング

④被取得企業の名称 : Arcade Engineering (Asia) Pte. Ltd.
住所 : 280 Woodlands Industrial Park E5 #10-16, Singapore
代表者の氏名 : Mr. Frederic Schindler
資本金の額 : 100,000 シンガポールドル
事業の内容 : 水処理装置の設計・施工管理・コンサルティング

(2) 株式取得の目的

重点市場である電子産業へのグローバルな事業展開に向け、欧州での電子産業向け水処理装置事業における現地の製造拠点とサプライチェーンを獲得します。European Chips Act（欧州半導体法）等を背景とした電子産業向け水処理装置の需要増加に対して、迅速に対応可能な事業基盤を整備し、欧州での電子産業市場への事業展開を推進していきます。また、Arcade社 Germany、Arcade社 France、Arcade社 Switzerland、およびArcade社 Asiaの有する課題解決力に、クリタ・ヨーロッパGmbHならびに当社の子会社であるクリタ・シンガポール Pte.Ltd.を中心とした当社グループの有する製品・技術・ビジネスモデルを掛け合わせ、節水・CO₂排出量削減・廃棄物の削減に大きく貢献するソリューションの拡充を図ります。

(3) 株式取得の時期

2023年7月3日

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

①Arcade Engineering GmbH

取得する株式の数 : 3株
取得価額 : 16,500,000 ユーロ
取得後の持分比率 : 100%

②Arcade Industrie SAS

取得する株式の数 : 2,000株
取得価額 : 2,500,000 ユーロ
取得後の持分比率 : 100%

③Arcade Engineering AG

取得する株式の数 : 200株
取得価額 : 6,000,000 ユーロ
取得後の持分比率 : 100%

④Arcade Engineering (Asia) Pte. Ltd.

取得する株式の数 : 100,000株
取得価額 : -（取得価額は上記①及び③の取得価額に含まれております）
取得後の持分比率 : 100%

(5) 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当